

平成30年度採択「仙台大学研究ブランディング事業」 実施成果のまとめに向けて

（事業名Ⅱ「プロ球団とのアカデミックパートナーシップに基づく地域創生型スポーツ社会モデル形成事業」）

仙台大学理事長 朴澤泰治

1 はじめに

大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学に対して重点的に支援するとして開始された文科省助成措置「私立大学研究ブランディング事業（以下、「BR事業」という。）」に、申請のあった157校から20大学のみが採択された。助成最終年度に当たる平成30年度事業において、仙台大学の「プロ球団とのアカデミックパートナーシップ」に基づく地域創生型スポーツ社会モデル形成事業（以下、「APS事業」という。）」も、その一つに選定された。

地方大学（三大都市圏以外）または中小規模大学（収容定員八千人未満）を対象とし、地域の経済・社会、雇用、文化の発展や特定分野の発展・深化に寄与する研究（タイプA）11件の一つとして採択されたものである。そのAPS事業も、事業開始となつてから、早や、今春には最終の年度末を迎えるところとなった。

平成30年度は準備期間であり、事業としては、実質的には2年間の実施であったが、総体的結果として、APS事業の実施遂行上の最大の阻害要因は、やはり「COVID-19」であった。

とくに、成果の発信という面では、様々な企画が変更等を余儀なくされた。

しかし、取り上げた個々の具体的企画は、BR事業委員会の云う「18歳人口の急激な減少や地域社会の衰退への懸念が高まるなか、グローバル社会において我が国が

持続的に発展していくための一助となる」内容であり、企画内の関係先・分野においては、一定程度、その成果が認識・共有されることとなった。また、当然ながら、BR事業終了後も、大学として本APS事業を継続し、重点的に高めていくべきものと考えている。

そこで、APS事業の実施成果その他の具体的詳細は、今後、事業終了時の整理・発信等を通じて開示されることとなるが、その開示に向けて、ここでは、体育スポーツ・健康科学という仙台大学が専攻領域とする教育研究分野におけるBR事業との向き合い方について、若干の考察を加えた上で、APS事業の実施の概要を紹介することとする。

2 体育スポーツ・健康科学とBR事業

我が国の高等教育機関を含めた各分野の「研究」を統括する組織は日本学術会議であり、ここでは、体育スポーツ・健康科学その他、各研究領域の定義や分類を取り仕切っている。その日本学術会議の仕切りにおいて、例えば、60年を超える歴史を有する日本体育学会が標榜する体育学、スポーツ科学、健康科学あるいはスポーツ・健康科学という専攻領域については、残念ながら、これを研究分野の正式な名称として用いる組織体は存在していない。日本学術会議は、常設の組織として、3つの部会（人文・社会科学、生命科学、理学・工学）および30の分野別委員会等を組織し活動しているが、この分野別委員

会のなかで、仙台大学の専攻領域である体育スポーツ・健康科学という研究分野が所属しているのは「健康生活科学委員会」という名称の分野別委員会である。すなわち、体育やスポーツという「領域」表現は、日本学術会議が定義する研究分野には存在していないという現実がある。なお、かろうじて同委員会の分科会の一つとして、平成29年に、新たに「健康・スポーツ科学分科会」という臨時的分科会が設置され、その役割は次のとおりとされており、「健康・スポーツ科学」という表現が、一か所、用いられている。

「人間存在の根幹をなす「動く」ことが質量共に変容し、活力ある社会の持続が危惧されている今日、意図的な身体活動の必要性が高まっている。しかし、動くからの機序や心身に特異的效果をもたらす運動特性性に関して未解決問題が多数あり、科学的根拠を明らかにして社会のニーズに応えることが求められている。本分科会は、健康・スポーツ科学分野の学術研究を強力に推進し、極めて緊急度の高い国民の健康・体力の維持向上や生き甲斐に関する課題解決を推進する。」

また、日本の高等教育機関の研究を財政的に支援するシステムとして、「科学研究費」制度があり、その獲得の多寡が、大学研究者の評価面で大きな比重を占めるものとなっている。科学研究費の配分状況の最新データは平成28年度分であるが、これによれば、同年度の助成額（直接経費）は、総額1,613億円であった。そのうち分野別では、健康・スポーツ科学分野は、23.8億円であった。すなわち、健康・スポーツ科学への科学研究費の配分は、全体の約1.5%程度に過ぎないことを示している。

BR事業は、地方の中小規模の私立大学を対象とはしているが、そのテーマが「特色ある研究を基軸として全学的な独自色を大きく打ち出す取組」という位置付けの「研究」である。そして、研究分野で、内容的にも資金配分面でも上記のような取扱いとなつている「健康・スポーツ科学」を専攻領域とする仙台大学のAPS事業が、このBR事業に採択された。

すなわち、「研究」という機能面では、相対的にあまり

重視されているとは言えない分野に対して、BR事業という視点の研究助成が実施されたのである。

このことを、どのように捉えるか、また、どう向き合うか。これが、採択を得た体育スポーツ・健康科学を専攻領域として標榜する仙台大学の最大の課題となる。

鹿屋体育大学の福永哲夫元学長は、自ら主導して発刊した「スポーツ・パフォーマンス研究」について、その意義・目的を次のように示している。

『健康で文化的な日常生活を営むためには、「動ける身体」を所有することが根本である。体育学・スポーツ科学は「動ける人間の育成」に最も貢献できる科学として健康で文化的な社会生活の獲得に資することが出来る。

競技スポーツや健康スポーツあるいは教養スポーツの現場における数多くの実践例を取り扱い、体育・スポーツの実践系・指導系の教育的・学問的価値の確立とその発展を目指すことを目的に発刊する。

スポーツに関する指導者、コーチ、実践者が自分の体験している様々な活動を論文として投稿し、その論文が集積され、体系化されれば、従来の自然科学的あるいは人文社会学的研究の成果と有効に機能することにより、真に健康づくりや日常生活における「動ける身体」の育成に役立ち、また競技力の向上に寄与するスポーツ科学としての役割が果たせるものと信じる。』

仙台大学のAPS事業は、まさに、この『健康で文化的な社会生活の獲得に資する「動ける人間の育成」に最も貢献できる科学』として、特色ある研究を基軸として全学的な独自性を大きく打ち出す取組の『実践例』を集積し、発信することであり、このことが求められる課題に対する「解」につながるものとなる。そして、「発信する」とは、『論文として投稿し、その論文が集積され、体系化』することもさりながら、むしろ、『実践』する場面から得られる成果の関係者間における共有、そして「クチコミ」等による、その効果的な浸透を図ること、である。そしてまさに、このことに、体育スポーツ・健康科学分野のBR事業としての採択の真因が存すると考える。

APS事業の実施に際しては、BR事業採択をどのように捉えるか、また、どう向き合うか、これを踏まえたAPS事業の実践という観点が必要となる。

3 APS事業の概要

APS事業、すなわち「プロ球団とのアカデミックパートナーシップ」に基づく地域創生型スポーツ社会モデル形成事業」の概要は、大学HPに掲載している次の文章、また末尾掲載の模式図で示すとおりである。

『東北で唯一の体育スポーツ・健康科学を総合的に展開している仙台大学では、「スポーツ・フォア・オール」(スポーツは、障がいの有無や男女の区別なく、子どもから高齢者を含む全ての人間にとって楽しみを展開していくもの)の基本理念のもと、所属学生が、「する・みる・ささえる」というスポーツの基本要素の3つの側面に何らかの形で参加・関与することを通じ、体育スポーツ・健康科学を実践的に学んでいます。

その教育研究内容を深化拡充していくためにも、また、その成果を地域社会の活性化に活用し地域創生型スポーツ社会の振興に資していくためにも、スポーツに関する「みる・する・ささえる」事業活動を、企業としてプロフェッショナルに展開する仙台の楽天イーグルス・ベガルタ仙台・仙台89ERSの3球団の事業内容に着目し、それを題材として研究ブランディング事業を展開していきます。

具体的には、在仙のプロ3球団とのアカデミックパートナー協定に基づき、本学の教育研究陣が総力を挙げて、プロ3球団のスポーツがもたらす教育的・社会的・経済的な効果を共に解明していきます。

そして、この事業成果は、プロ3球団の地域における事業活動の定着・ファンの拡大はもちろんのこと、地域社会の活性化につなげていくとともに、これら事業研究を通じ、仙台大学としても、学長主導の下、教職員が一体的に取り組み、地域社会の方々とともに「地域創生に貢献する実践型スポーツ教育研究する大学」というブランディングの確立に努めていきたいと考えています。』

BR事業委員会では、「大学を研究でブランディングする」とは、研究者個人の学術的な側面だけに留まらず、大学の組織的な取組へと昇華させ、全学的な看板となる研究を推進し、その成果をもって、大学の目指す将来展望に向けて独自色や魅力を発信する取組であり、大学を取り巻く現状と課題を適切に分析し、大学全体としての目指すビジョンに向け、研究成果を戦略的に発信する全学的な事業推進・支援体制の整備が前提となる。18歳人口の急激な減少や地域社会の衰退への懸念が高まるなか、私立大学が持つ強み・独自性をより一層強化し、私立大学全体としての多様性を発揮させることで、グローバル社会において我が国が持続的に発展していくための一助となる」もの、そして、「選定された取組には、横断的に学内の知を集積して地域の喫緊の課題解決に向けた事業化を目指すものなど、高い意欲を持つものが多数あり、他大学の参考・励みとなり得る」としている。

また、次の留意点を掲げている。

○ 不断の見直し及びPDCAサイクルの実体化を図ること

○ ブランド構築に向けた戦略について具体化・実現化すること

【観点】

・ 工程及び指標を学内で共有すること

・ ブランディング戦略においてターゲットとする対象の明確化や数値目標・工程の策定等について不断の見直し

・ 多様な情報発信の媒体や手段を検討

・ 対外的な評価が得られるよう研究活動とブランディング活動に連動性

○ BR戦略を、事業終了後も大学として継続し、重点的に高めていくこと

○ 活動及び成果事例について、発信・周知に努めること

○ PDCAサイクルを確実に実体化すること(体制整備、進捗管理方法の工夫など)

○ 補助金を適正に管理・執行すること

以上の背景・経緯等をもとに、APS事業は、既締結の在仙プロ3球団とのアカデミックパートナー協定をベ-



ベガルダ仙台打合せ



楽天球団打合せ



89ERS打合せ

「みる・する・ささえる」というスポーツの基本要素に関して、教育課程への組み込みとしては、「キャリアプランニングII」という2学年対象の教養展開必修科目におけるインターンシップ実習(職場体験学習)を利用して、学生の実践体験の場を設定するとともに、スポーツコーチング、スポーツマネジメント、ストレングス&コンディショニング、アスレティックトレーニング、スポーツ情報分析、スポーツ栄養等の各機能に関する各種実践を行ってきた。

また、実施体制としては、既存運営組織である学校法人常任理事会、仙台大学の学長・副学長会議、学内調整会議等の企画・協議体制を構築し、同様に既設のスポーツ健康実践機構を事務局として明確に体制整備するとともに、各プロ球団との間で定期的協議を実施してきた。



バスケ興行・漕艇演技



バスケ興行・体操演技



89ERS社長講話

さらに、例えば、ブランド構築に向けた戦略例としては、バスケットボール球団の試合興行において、冠スポンサーとなつてバスケットボール以外の各種スポーツ競技の紹介パフォーマンスを実施する等により、地域の経済・社会、雇用、文化の発展や深化その他のキッカケを示す場面を提供する等の全学的な独自色を大きく打ち出す取組その他の寄与を行った。また、実施経過については、

プロスポーツ球団を題材としたスポーツ振興ノウハウの研究と地域への供給実践事業



所定方式により、各年度、仙台大学HPに掲載している。より詳細は、事業終了時の整理・発信等において開示することとする。

BR事業採択によるAPS事業の実践という観点で、全学的に協力を頂いた関係教職員への謝辞とともに、本稿を閉じることとする。